

第 3 回下水道政策研究委員会での委員意見の論点整理

■ 下水道事業の持続的な運営に向けて（資料 2）

- 今後の議論に向け、施設管理や組織運営の見通しを示すべきではないか。
- 料金改定を行う上で、適正なアカウントビリテイを出すべきではないか。
- 料金未回収への対応策を検討すべきではないか。
- 人員確保は、公共団体のみならず、関連団体、民間会社などを含め総合的に捉えるべきであり、将来の見通しについて検討すべきではないか。
- 公共団体への民間職員の出向の可能性について検討すべきではないか。
- 都市が縮退していく中で、下水道区域のダウンサイジングへの備えについて検討していくべきではないか。

■ 下水道の資源・エネルギー政策（資料 4）

- 全体のエネルギー政策として、広域的な範囲でエネルギー管理を検討すべきではないか。
- 各処理場個別の対応でなく、集約化の規模を想定して様々な試算を行うべきではないか。
- 資源・エネルギー施策を促進するために、広域連合等、公共団体を越えた広域化が必要ではないか。
- 地方整備局単位で、下水道の資源・エネルギー利用計画を作成することを検討すべきではないか。
- 規模に合わせた資源利用、省エネ方法・技術について分析を行うべきではないか。
- 約 1,400 の公共団体のスケールに基づいた検討が必要ではないか。
- コンポスト、熱、エネルギー対策など処理場の規模に応じた利用方法、方向性を整理すべきではないか。
- 下水道内部から下水道を中心とした外部への広がり重要ではないか。
- 資源・エネルギー利用の最適な事業スキーム（スケール・ユニット・プレーヤー）について検討すべきではないか。
- 海を養う中間施設としての下水道の位置づけを検討すべきではないか。
- 「経営の観点」は、損益分岐点と関連づけて捉えやすいので、表現には注意すべきではないか。
- エネルギーコストが上昇する中で、事業経営に及ぼすコストの影響と将来的なリスクも考慮する必要があるのではないか。
- 処理効率を向上しながら、エネルギー原単位を下げることを検討すべきではないか。
- 資源・エネルギー政策について省庁間の連携について議論すべきではないか。

- 下水道が資源・エネルギーのポテンシャルを有し、その利用が必要であることをわかりやすく、広くPRすべきではないか。
- 技術開発については、民間会社に対して明確な方向性（ターゲット、開発内容）を示すべきではないか。
- 下水道革新技术実証事業は、毎年テーマを変更するのではなく、事業期間をもう少し長い期間とすべきではないか。
- リン回収は「国の危機管理」という観点から、促進すべきではないか。
- ディスポーザの位置づけを検討すべきではないか。